

公明党は平和の党



クラスター弾禁止を福田首相に申し入れる浜四津敏子代表代行、山口那津男 外交安全保障調査会長、赤松正雄 安全保障部会長、遠山清彦、浜田昌良の両参院議員

クラスター弾の禁止 公明の強い要請で首相決断

アイルランド・ダブリン会議 日本政府、条約案に同意



クラスター弾の禁止、全会一致で採択

地中に残された大量の不発弾が、子どもなど民間人に多大な被害を及ぼすクラスター弾——。この残虐な兵器を事実上全面禁止する条約が5月30日、有志国による軍縮交渉「オスロ・プロセス」のアイルランド・ダブリン会議の席上、参加111カ国の全会一致で採択されました。

流れ変えた公明の行動

日本政府は当初、同盟国である米国が条約に不参加であること、安全保障上の抑止力として自衛隊がクラスター弾を保有していることなどから、条約案への同意には慎重な姿勢でした。

公明党は、日本がこうした機運に乗り遅れ、軍縮へのイニシアチブ（主導権）を発揮するチャンスを逃してはならないと考え、5月23日に浜四津代表代行らが、ダブリン会議での条約採択へ主導的な役割を果たすよう福田首

相に申し入れました。これは、従来の方針を転換するよう首相の決断を求めるものでした。

その席上、福田首相は「軟着陸させるので任せていただきたい。時間を頂きたい」と、従来より踏み込んだ対応が必要との認識を表明。そこから流れが大きく変わり、30日に政府は、条約案に同意する方針を発表したのです。

新聞各紙は、「**首相指示で一転**」（30日付 毎日）などと大見出しで掲載しました。首相指示の背景について、朝日新聞（30日付）は「**（福田）首相は23日、クラスター爆弾の全面禁止を求めた公明党の浜四津敏子代表代行に『私が軟着陸させる。お任せいただきたい』と言いつつ**」と紹介しました。

また、慶應義塾大学の小林良彰教授は、「**日本にとって人道的立場を鮮明にした画期的決断。公明党が連立与党に参加したことによる明確な成果の一つとして記憶にとどめたい**」とコメントしています。